平成21年度　施策評価シート

◆総合計画における位置付け等

平成21年8月3日記入

基本目標	学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	17120
政策名（章）	第7章　個性豊かなコミュニティづくりを進めます	評価担当局	市民局
基本施策名（節名）	第1節　市民主体のまちづくり	施策所管課	市民協働推進課
施　策　名	コミュニティ活動の支援	課長名	片野　憲治

1　施策の目的

自治会を中心とした地域活動の身近な拠点として自治会集会所の取得促進、ふれあい広場の設置・整備を進め、防災、防犯、環境美化等の地域に根ざした自主的で多様な活動やこの活動を支える地域コミュニティ活動の支援することを目的とする。

2　施策の概要

地域の活動拠点となる自治会集会所取得及びふれあい広場の設置・整備を進め、地域活動の拠点整備を図る。
地域活動の中心を担う、自治会の加入促進のため、相模原市自治会連合会と協働して自治会加入促進活動を進め、自治会加入世帯の増加を図る。
平成21年4月1日現在
自治会集会所は、592自治会のうち、321自治会の自治会が自治会集会所を取得（借用を除く）
ふれあい広場は、37箇所が設置
自治会加入世帯数は180,204世帯

3　事業費

（単位：千円）

年度	平成19年度（決算）	平成20年度（決算）	増減の主な理由
事業費	386,845	357,621	
人件費	49,186	51,601	
市民一人あたりの事業費（単位：円）	548	504	

＊年間の人件費はH19、H20ともに805万円/年とし、人口は、70.6万人（H20.4.1現在）、71.0万人（H21.4.1現在）とした。

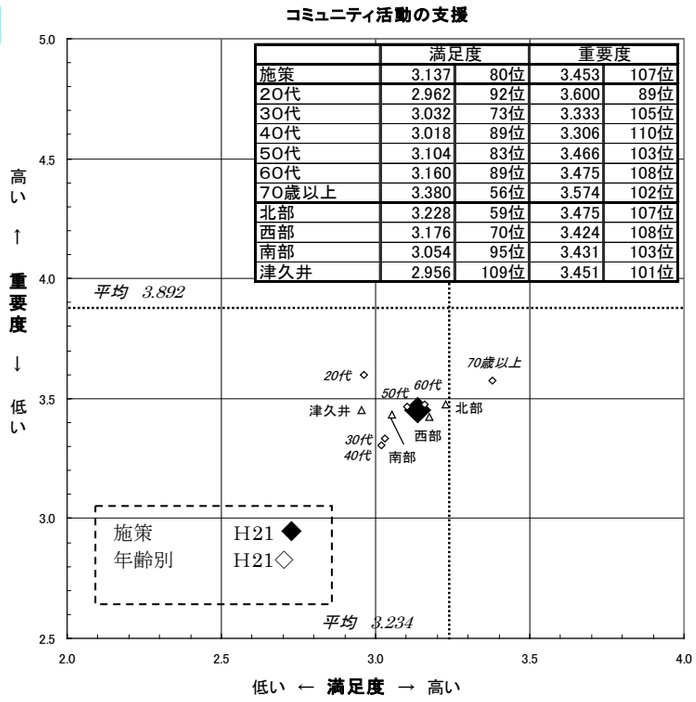
4　成果・活動指標

順位		指標名	指標の基準値の定義	目標値の考え方（根拠）
1	指標1	地域活動への参加率	平成20年度の市民アンケート「地域活動への参加率」	平成20年度調査を基準とする。地域活動への支援、活性化の事業の充実に伴い、市民活動へ参加する市民が毎年0.6%増加することを目標に設定する。
2	指標2	自治会集会所取得状況	集会所取得自治会÷総自治会数＝平成18年4月1日集会所取得済自治会：319÷総自治会数：597＝53.5%	基準年度（平成１８年度）の自治会集会所取得済自治会数に各年度の自治会集会所（建物）取得予定数を加算して算出された基準値を目標として設定する。
3	指標3	ふれあい広場設置状況	ふれあい広場設置数÷ふれあい広場設置計画数=平成16年度末ふれあい広場設置数：31÷ふれあい広場設置計画数：46箇所（1公民館区2箇所×23公民館区）=67.4%	平成18年度以降のふれあい広場の新規設置計画を目標値として設定する。
4	指標4	自治会加入世帯数	平成18年4月1日現在の旧相模原市、旧城山町、旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町の自治会加入世帯数	平成18年4月1日の加入世帯数に対して、平成15年度から20年度までの年度ごとの加入世帯数の増加数実績に準じた世帯数の増加を目標として設定する。

	基準年	基準値	H19		H20		H21		H22	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
指標1（単位：%）	H20	30.4				30.4	31.0		31.6	
総事業費・人員（単位：千円・人）	357,621	6.41	386,845	6.11	357,621	6.41				
指標2（単位：%）	H18	53.5	53.9	53.9	54.2	54.2	54.2		54.2	
総事業費・人員（単位：千円・人）	126,340	0.75	154,260	0.75	116,002	0.75				
指標3（単位：%）	H17	67.4	69.6	73.9	73.9	73.9	73.9		73.9	
総事業費・人員（単位：千円・人）	38,103	0.3	54,160	0.3	42,161	0.3				
指標4（単位：世帯）	H18	179,744	179,900	180,415	180,000	190,204	180,100		180,200	
総事業費・人員（単位：千円・人）	180,713	5.06	178,425	5.06	199,459	5.36				
指標5（単位：）										
総事業費・人員（単位：千円・人）										

5　市民満足度調査結果（平成21年度実施分）

〇この施策の満足度は3.137で全119施策の中で80番目。
〇重要度は3.453で107番目である。
〇改善要望度は-0.242で97番目である。



6　1次評価（2つの視点から評価を行う）

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	H20評価点	前回（H20）評価結果との比較分析 または優先順位の最も高い指標以外で評価した理由
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	(4) 2 1	(4) 2 1	新たに設定した指標1は、平成20年度にアンケートを実施したため、比較分析が行えない。したがって、指標2で評価を行った
効率性	最小の経費で最大限の効果を得られるよう、効率的に事業を実施している	(4) 2 1		新たに設定した指標1は、平成20年度にアンケートを実施したため、比較分析が行えない。したがって、指標2で評価を行った
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 2 (1)	4 2 (1)	
合計		9	評価結果に基づく区分（4項目の合計点数による） A（9点以上）　B（8点・7点・6点・5点）　C（4点以下）	1次評価 A

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

7　課題と解決策（現状または、評価結果から）

課題	市の世帯数の増加に比べ、自治会加入世帯数が低迷しており、地域活動への影響が懸念される。 また、自治会活動の担い手不足の課題が顕在化している。
解決策	自治会活動の活性化に取り組むため、従来からの支援と併せて、市と市自治会連合会が、役割を明確にし、協働して加入促進活動を実施するとともに、全庁的に加入促進策を検討することにより加入世帯数の向上に繋げる。 住宅の開発許可や大規模な建築の確認申請、ごみ集積所の設置申請時に施工主や開発業者へ居住者の自治会加入を促進するようお願いし、自治会と施工主又は開発業者が自治会加入について話し合う機会を設ける。 また、加入チラシの見直しを図り、紙面の充実や自治会報「さがみはら」、広報「さがみはら」に自治会活動の記事の掲載、FMさがみのCM放送などを利用して、自治会加入及び活動の参加を呼びかけている。

8　2次評価及び意見（1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入）

	2次評価 A

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

9　3次評価及び意見（評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入）

地域での課題解決に行政としてどれだけ寄与したかを測定できる仕組みについて検討されたい。	3次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向